

農業政策

穴戸 幸次



問 鳥獣被害の実態と対策について伺う。

市長 岩沼市も米、野菜等の被害が確認され、被害防止策を総合的かつ効果的に実施するため、岩沼市鳥獣被害防止計画を策定し関係機関の協力のもと取り組んでいます。これまで銃器やわなによる捕獲を実施し、今年度はモデル的に電気柵の導入も行っています。



捕獲されたイノシシ(志賀地区)

問 津波被害農地復旧の進捗と見通しについて伺う。

市長 農地復旧は、県営災害復旧事業として平成23年度から3カ年計画で復旧することとして、予定通り進捗し、計画面積の約7割が復旧しています。現在、市道空港三軒茶屋線と貞山堀の間の農地、残り30%を施行し、来年春には計画区域全てにおいて作付けできる見通しになっています。

農業従事人口の推移は

問 震災前と比較した農業従事世帯及び人口の推移について伺う。

市長 22年度農林業センサスでは、市内の農家戸数は908戸、実労働者数は1100人でした。24年度に岩沼市が経営再開マスタープランを策定するために東部地区の農家の今後の営農意向調査を実施し、それによると250世帯が離農の意向を示し、農家戸数は今後650戸程度に、農業従事者数は800人程度になると見込んでいます。

問 遊休農地の実態と対策について伺う。

農委局長 遊休農地は、農業委員全員が農地パトロールを実施し、把握に努めています。24年度実績で約333haを確認し、土地所有者と借り手に農業委員が文書持参で指導しています。

◎その他の一般質問

・新たな総合計画策定

学力向上対策

布田 恵美



問 宮城県では、昨年は希望する小学校、今年は全校で学力テストを実施している。宮城県の結果は東北6県内で最下位であるが、認識を問う。

教育長 昨年とは調査条件が異なり、比較が難しいことをご理解ください。県教委ではデータを分析し学力向上対策の見直しを図っているところですが、多かれ少なかれ東日本大震災による影響が出始めた可能性もあるかと認識しています。

問 市内の小学校四つに特徴はあるのか。

教育長 それぞれに違いがあります。総合点の高低もあり、学年の波も見受けられる傾向が毎年あります。

問 小学校算数のB問題(活用)についてはどうか。

学校教育課長 努力が必要と思われるのは、書く問題、図形の問題等、活用の記述問題です。

問 市内小中学校へどのような学力向上対策を行っているか。

教育長 一つ目は、教育指導専門

官を学校に派遣して校内研究の活性化、教師の授業力向上を図ること、二つ目は、指導助手・特別教育支援員を配置し、児童生徒へのきめ細やかな指導を図ること、三つ目は、教職員研修会を推進して指導力アップを図ることです。

土曜寺子屋を考えては

問 教師OBや教育を学ぶ学生が講師になって、児童・生徒が土曜日に学ぶ「仮称・土曜寺子屋」の活用について考えてはどうか。

教育長 今のところ考えていません。今年も夏期休業中に子どもたちを集めて、宮城教育大と北海道教育大の学生ボランティアによる勉強会をしました。土曜日より長期休業中に集中して行いたいと思っています。

問 学力向上対策は、生活面での指導も不可欠と考えるがどうか。

教育長 家庭との連携をなくしての学力向上はないと思います。

◎その他の一般質問

・震災復興に関して心のケア